

Title	研究開発組織におけるプロジェクトマネジメント成熟度モデルの研究
Author(s)	芝尾, 芳昭
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/47144">https://hdl.handle.net/11094/47144</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	しば およし あき 芝 尾 芳 昭
博士の専攻分野の名称	博 士 (経営学)
学位記番号	第 20833 号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学位論文名	<b>研究開発組織におけるプロジェクトマネジメント成熟度モデルの研究</b>
論文審査委員	(主査) 教授 浅田 孝幸  (副査) 教授 金井 一頼 教授 高尾 裕二

### 論文内容の要旨

本研究は、研究開発組織を対象としたプロジェクトマネジメント成熟度（以下、PM 成熟度と呼ぶ）のモデルを定義し、そのモデルを用いて 2001 年と 2002 年に実施されたアンケート・サーベイ。データとコンサルティング業務を通して得られた情報をもとに、PM 成熟度が企業業績に与える影響を検証し、さらには、PM 成熟度を向上させるための重要な要因を新たに発見することを目的とする仮説発見型の研究である。本文は、6 章構成になっており、第 1 章は研究の背景と目的、第 2 章は先行研究のサーベイとなっており、第 3 章、第 4 章、それに第 5 章が本文、第 6 章が結論となっている。

そこで、第 3 章では、研究開発組織を対象とした PM 成熟度モデルを新たに提唱した。これまでの PM 成熟度モデル (PMBOK ベース) に、本研究では、プロジェクト成果に影響を与えると考えられる環境的マネジメント要素 (戦略、プロセス、組織、人材、文化、ナレッジ) を新たに加えた PM 成熟度モデルを開発した、第 4 章では、業界横断的に 38 社に対して PM 成熟度を調査分析し、PM 成熟度モデルが正しく機能することを確認するとともに、各業界のビジネス環境の特徴がどのように PM 成熟度に現れるのかを PM 成熟度の各マネジメント要素を業界比較することで検証した。第 5 章では、4 章において特徴的な結果が得られた製薬業界に焦点をあて、製薬業界 32 社に対して PM 成熟度調査を実施した。この調査を通じて PM 成熟度レベルと企業価値の間に相関があることを一部の経営指標で検証することに成功した。さらに、製薬業界における PM 成熟度モデルの因子が 7 つ特定され、PM 成熟度に影響を与えていることが確認された。第 6 章においては、仮説と検証の成果、新たな発見を総括するとともに、今後の研究課題を明記した。

### 論文審査の結果の要旨

本研究は、プロジェクトマネジメントの日本企業での実施状況とその深化・活用のレベルを、欧米で開発された PM 成熟度モデルをベースにコンサルティング活動からの経験的要素を加味したモデルで研究したものである。このプロジェクトマネジメント能力がどの程度日本企業に存在するのか、また、業界的な特性がプロジェクトマネジメントでどの程度見られるのか、さらに、それら成熟度のレベルが、企業業績にどの程度影響しているのかについて、明らか

にしている。かかる意図に対して、業種間で PM 成熟度の差異が極めて大きいこと。同一業種内でも、成熟度の相違が、財務業績にある程度相関していることが、統計的に検証された。仮説発見については、日本企業では、欧米企業と比べて PM 成熟度が比較的低いことや製薬業界では、PM 成熟度の差が企業業績にも有意な関係をもつから PM の特定の因子が価値創造ドライバーであるとの仮説発見がなされている。しかし、課題も見られる、例えば PM 成熟度と企業業績との関係は、直接的なものでなく、様々な変数の影響が実際は、観察されるべきで、それらの管理下で一般的に検証するには、データが不足していること。欧米と日本での成熟度の相違が顕著であることから、モデルのさらなる検討の余地が残されていること。以上のとおり、課題もあるが、PM 研究において科学的な研究成果を明らかにしたという点では、十分に評価に値するものであり、博士（経営学）に該当すると評価するものである。